



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 細江 美則
 (氏名) 阪口 豊彦
 TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成28年12月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,899	21.1	89		64		58	
28年12月期第2四半期	2,407	7.1	70		39		47	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 51百万円 (%) 28年12月期第2四半期 103百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	9.98	
28年12月期第2四半期	8.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,465	3,190	57.9
28年12月期	5,321	3,259	60.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 3,162百万円 28年12月期 3,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		3.00	3.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,173	3.9	62	9.6	55	41.2	14	74.1	2.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	5,850,000 株	28年12月期	5,850,000 株
29年12月期2Q	228 株	28年12月期	216 株
29年12月期2Q	5,849,778 株	28年12月期2Q	5,849,784 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、人手不足に対する懸念、米国や欧州の政治リスクによる経済への影響など不確実性が残るものの、企業収益の改善が続き、受注や設備投資への期待がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、自動車の電装化を背景とした車載機器向けや、製品の高性能化が進むスマートフォン向けの需要が底堅く推移いたしました。また、デザインの自由度が高く様々な分野での利用が期待される有機ELパネルのスマートフォンやテレビへの採用が本格化するとともに、ヘッドマウントディスプレイなど新用途が立ち上がってきたウェアラブル機器や医療機器向けでは実用化が加速しており、市場が活性化しつつあります。

このような経済環境の下、鏡面研磨機事業及び検査システム事業において売上高が増加した一方、基板検査機事業、商社事業及び電子基板事業において売上高が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,899百万円(前年同四半期比21.1%減)と、前年同四半期連結累計期間に比べ507百万円の減収となりました。

損益については、鏡面研磨機事業における売上高増加や電子基板事業における売上原価率の低下の影響に伴う利益増加要因はあったものの、主として基板検査事業における売上高減少に伴う影響等により、営業損失89百万円(前年同四半期は70百万円の営業損失)、保険解約返戻金を営業外収益に計上したことから、経常損失64百万円(同39百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円(同47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

ディスプレイメーカー向けの売上は車載機器向け需要の堅調な推移により増加したものの、カメラメーカー等その他のセットメーカー向けの売上がFPC試作及び量産案件の受注減により減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、外注加工の内製化等による費用圧縮を進めたことにより売上原価率が低下したことから、増益となりました。

その結果、売上高1,251百万円(前年同四半期比12.0%減)、セグメント利益143百万円(同19.5%増)となりました。

(基板検査機事業)

海外における販売戦略の推進により通電検査機の受注残高は増加したものの、外観検査機の受注獲得に苦戦したことに加えて、FPCを対象とした通電検査機のみとまった受注があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失となりました。

その結果、売上高174百万円(前年同四半期比64.2%減)、セグメント損失67百万円(前年同四半期は10百万円のセグメント利益)となりました。

(検査システム事業)

既存顧客からのシステム更新や、視覚検査装置の新規案件の受注が獲得できたことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高68百万円(前年同四半期比54.3%増)、セグメント損失1百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(鏡面研磨機事業)

産業機械向け及びグラフィック印刷向けの受注、並びに研磨に使用する消耗品等の売上がともに増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高204百万円(前年同四半期比178.4%増)、セグメント利益42百万円(同1,952.7%増)となりました。

(商社事業)

中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムののみとまった受注があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことにより売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により、減益となりました。

その結果、売上高201百万円(前年同四半期比47.1%減)、セグメント利益10百万円(同57.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、2,705百万円となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、たな卸資産並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、2,760百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、1,137百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方、仕入債務及び夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、1,137百万円となりました。これは主として、長期未払金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、3,190百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が108百万円、投資活動により獲得した資金が28百万円、財務活動により獲得した資金が41百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、682百万円(前年同四半期比51.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、108百万円(前年同四半期は182百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失65百万円に加え、たな卸資産の増加253百万円により資金が減少した一方、売上債権の減少205百万円、仕入債務の増加105百万円、減価償却費63百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、28百万円(前年同四半期は79百万円の使用)となりました。これは主として、有価証券の償還による収入30百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、41百万円(前年同四半期は200百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出140百万円、短期借入金の純減少額60百万円、長期未払金の返済による支出40百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績については当初予想を修正することとなったものの、通期業績予想については、同期間末の受注残高等を考慮した上で、平成29年7月26日発表の「営業外収益(保険解約返戻金)の計上及び平成29年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予想を据え置くことといたします。

新規顧客開拓や休眠顧客の掘り起こしなど効率的に営業活動を推進し、FPCの極薄化など次世代技術力をアピールしていくことで、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力するとともに、上期に引き続き基板検査機の海外における販売戦略を推進してまいります。収益面については、電子基板事業を中心に原価低減による利益率向上の取り組みを更に推進することで、グループをあげて利益の確保を目指してまいります。

なお、今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,991	1,223,258
受取手形及び売掛金	862,636	658,282
有価証券	30,000	2,651
商品及び製品	130,719	344,360
仕掛品	253,810	286,138
原材料及び貯蔵品	68,428	76,078
その他	86,188	114,804
貸倒引当金	△756	△392
流動資産合計	2,477,018	2,705,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	442,836	428,256
機械装置及び運搬具(純額)	236,229	196,896
土地	1,342,939	1,342,939
その他(純額)	14,991	12,698
有形固定資産合計	2,036,997	1,980,790
無形固定資産		
その他	28,777	24,764
無形固定資産合計	28,777	24,764
投資その他の資産		
その他	785,429	761,763
貸倒引当金	△6,688	△6,688
投資その他の資産合計	778,740	755,074
固定資産合計	2,844,515	2,760,629
資産合計	5,321,533	5,465,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,194	246,381
短期借入金	554,287	509,978
未払法人税等	20,050	4,086
製品保証引当金	1,740	1,162
その他	329,777	376,222
流動負債合計	1,046,049	1,137,830
固定負債		
長期借入金	312,179	455,966
長期末払金	149,733	111,755
役員退職慰労引当金	176,990	181,682
退職給付に係る負債	370,197	381,195
資産除去債務	7,030	7,065
固定負債合計	1,016,131	1,137,665
負債合計	2,062,181	2,275,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,418,579	1,342,627
自己株式	△43	△56
株主資本合計	3,128,345	3,052,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,824	88,718
為替換算調整勘定	19,754	21,878
その他の包括利益累計額合計	104,579	110,597
非支配株主持分	26,427	27,336
純資産合計	3,259,352	3,190,315
負債純資産合計	5,321,533	5,465,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
売上高	2,407,202	1,899,647
売上原価	1,863,475	1,423,101
売上総利益	543,726	476,545
販売費及び一般管理費	614,002	565,993
営業損失(△)	△70,276	△89,447
営業外収益		
受取利息	1,182	1,090
受取配当金	649	721
投資事業組合運用益	—	1,312
助成金収入	24,405	2,420
保険解約返戻金	—	23,229
作業くず売却益	11,374	838
その他	7,837	6,016
営業外収益合計	45,449	35,628
営業外費用		
支払利息	7,165	5,895
債権売却損	3,225	2,415
為替差損	3,676	2,227
その他	1,024	35
営業外費用合計	15,092	10,573
経常損失(△)	△39,919	△64,392
特別損失		
減損損失	1,970	832
固定資産除却損	326	103
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	2,317	936
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,236	△65,329
法人税等	3,112	△5,895
四半期純損失(△)	△45,348	△59,433
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,462	△1,031
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,811	△58,402

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
四半期純損失(△)	△45,348	△59,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,820	3,893
為替換算調整勘定	△12,375	4,065
その他の包括利益合計	△58,196	7,958
四半期包括利益	△103,544	△51,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,308	△52,384
非支配株主に係る四半期包括利益	763	909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月21日 至 平成28年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,236	△65,329
減価償却費	76,119	63,579
減損損失	1,970	832
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,685	4,692
製品保証引当金の増減額(△は減少)	714	△578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△347	△364
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,814	10,997
受取利息及び受取配当金	△1,831	△1,811
保険解約返戻金	—	△23,229
支払利息	7,165	5,895
固定資産除却損	326	103
売上債権の増減額(△は増加)	174,443	205,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,258	△253,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,707	105,872
その他	42,620	73,857
小計	170,476	126,256
利息及び配当金の受取額	1,825	1,894
利息の支払額	△6,880	△5,773
補助金の受取額	21,999	500
法人税等の支払額	△4,777	△14,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,643	108,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,023	3,940
有形固定資産の取得による支出	△47,949	△5,797
投資有価証券の取得による支出	△24,140	△1,200
有価証券の償還による収入	—	30,000
保険積立金の積立による支出	△1,328	△1,328
その他	△210	3,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,651	28,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000	△60,079
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△169,139	△140,442
長期未払金の返済による支出	△43,821	△40,497
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,509	41,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,507	2,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,026	181,207
現金及び現金同等物の期首残高	556,974	501,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,948	682,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月21日 至 平成28年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,422,421	486,794	44,470	73,306	380,208	2,407,202	—	2,407,202
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	85,512	30	4,641	—	90,184	△90,184	—
計	1,422,421	572,307	44,500	77,947	380,208	2,497,386	△90,184	2,407,202
セグメント利益 又は損失(△)	120,283	10,735	△9,781	2,093	25,347	148,678	△218,955	△70,276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,955千円には、セグメント間取引消去等6,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,265千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,251,454	174,215	68,630	204,082	201,264	1,899,647	—	1,899,647
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	97,615	—	5,110	—	102,725	△102,725	—
計	1,251,454	271,830	68,630	209,193	201,264	2,002,373	△102,725	1,899,647
セグメント利益 又は損失(△)	143,725	△67,763	△1,135	42,983	10,910	128,720	△218,167	△89,447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,167千円には、セグメント間取引消去等2,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,559千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。